

令和 3 年第 1 回市議会(定例会)  
付 議 案 件 綴

(その 3)

堺 市



# 目 次

	頁
報告第 3 号 本市の出資に係る法人の令和3年度事業計画 及び予算の提出について.....	3
公益財団法人 堺市産業振興センター.....	5
公益財団法人 堺市公園協会.....	21
公益財団法人 堺市勤労者福祉サービスセンター.....	35
公益財団法人 堺市救急医療事業団.....	43
公益財団法人 堺市文化振興財団.....	49
公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団.....	59
株式会社 さかい新事業創造センター.....	67



令和3年第1回市議会（定例会）に次の案件を提出する。

令和3年2月17日  
堺市長 永藤英機

報告第 3 号 本市の出資に係る法人の令和3年度事業計画  
及び予算の提出について



## 本市の出資に係る法人の令和 3 年度事業計画 及び予算の提出について

本市の出資に係る次の法人の令和 3 年度事業計画及び予算を別紙により提出する。

公益財団法人 堺市産業振興センター

公益財団法人 堺市公園協会

公益財団法人 堺市勤労者福祉サービスセンター

公益財団法人 堺市救急医療事業団

公益財団法人 堺市文化振興財団

公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団

株式会社 さかい新事業創造センター

[根拠]

地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき議会に提出する必要があるため。



公益財団法人 堺市産業振興センター



# 令和3年度 公益財団法人堺市産業振興センター

## 事業計画

### 事業活動の基本方針

地域の経済状況は、新型コロナウイルスの影響で設備投資や雇用情勢は依然厳しく、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策により一部に持ち直しの動きがみられたものの、緊急事態宣言の発令や海外経済の動向等により内外経済を下振れさせるリスクもあり、先行きが不透明な状況となっています。

当センターとしては、このような状況を踏まえ、引き続き中小企業の競争力の強化や取引の拡大、IoT・AI・ロボットの導入、また、非対面ビジネスへの対策として、デジタル化対応への支援を行うとともに、医療機器の開発支援、人材育成支援など継続して実施して参ります。また、伝統産業を中心とした地場産品について、国内外のバイヤー等を対象にした展示会等への出展や堺伝統産業会館での販売・情報発信等による販路拡大のための支援に取り組んで参ります。さらに、融資保証面の支援と併せ中小商工業者の経済活動の円滑化と企業経営や財務の安定化を推進し、堺市及び南大阪地域の地場産業をはじめとする中小企業の振興を図ります。

### 1. 経営支援事業

#### (1) 経営相談（訪問型）・マッチング支援事業

総合的な中小企業支援拠点として、Zoom等のWebを積極的に活用した企業面談による中小企業の情報収集を行い、個々の企業経営課題やニーズに合わせた支援を実施するとともに、中小企業間ならびに大手企業とのマッチングを実施する。

実施時期 常時

実施目標 企業訪問(Web面談含む) 700回

マッチング 150件

#### (2) エキスパート派遣事業

中小企業が抱える経営課題解決のため、中小企業診断士等各種有資格者の登録エキスパート派遣による経営支援を実施する。

実施時期 常時

実施目標 100回

#### (3) デジタル情報誌、ホームページ等による情報発信及び調査研究

センターの事業や機能の周知と国、府、市の公的支援機関等の施策や新技術・新

商品の紹介及び地域経済情報を調査及び提供し、中小企業の経営を支援する。

デジタル情報誌「さかい IPC press」年 4 回発行 4 月・7 月・10 月・1 月

ホームページ・メールマガジンによる情報発信 随時

地域経済の産業調査業務 随時

#### (4) 知的財産活用支援事業

知的財産の活用にあつてはセミナーを開催するとともに、国の実施する知財総合支援窓口を活用し中小企業の知的財産活用を支援する。

Zoom 等の Web を活用した知財臨時支援窓口の開催 毎月 1 回程度

#### (5) 大規模展示会出展支援事業

大規模展示会に、共同出展することにより、市内中小企業に販路開拓にかかるノウハウを取得する機会を提供するとともに、新規取引先の開拓を支援する。

実施目標 1 回

#### (6) 産学官連携・製品技術開発支援事業

大学や公的試験研究機関の技術シーズの活用のためのマッチング支援や新製品・新技術開発に向けた課題解決を専任コーディネーターを配置し支援する。

サポートの実施目標件数 年間 5 件

#### (7) 成長産業分野育成プロジェクト事業

中小企業の将来に向けた新たな企業成長を促進するため、健康医療産業分野への進出に向け設立した「さかい健康医療ものづくり研究会」を中心に、ビジネスマッチングやセミナー開催、新製品開発へのサポートなど総合的な支援を実施する。

#### (8) スマートものづくり導入支援センター事業

中小企業の生産性向上や取引拡大に向けた IoT や AI、ロボットなどの導入、また、非対面ビジネスに対応するデジタル化を支援するため、専門家による Web 相談窓口を開設し、助言や相談等を行う。

## 2. 人材育成事業

#### (1) ものづくり人材育成事業（ものづくり経営大学）

トップマネジメントに求められるコンセプチャルスキルを明確にし、どこから見てもだれから見てもいい会社の基礎をつくる Web を中心にした講座をものづくり経営大学として実施する。

#### (2) テーマ別各種セミナー等の開催

中小企業が単独では実施できないものづくり現場で役立つテーマ別技術系セミナー等を開催し、市内中小企業の人材育成を総合的に支援する。

### 3. 需要開拓事業

#### (1) 常設展示事業（堺市産業振興センター 1階常設展示場）

堺市及び南大阪地域5市1町（高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町）の地場産業製品を常設展示することで、産地イメージの向上に努めるとともに、中小企業の新製品、新技術等の展示により取引拡大、販路拡大につながるよう企業PRを行う。

出展企業数 30社  
企画展示 1回

#### (2) 販路開拓事業

I 新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、例年参加している首都圏での大規模展示会、府内で開催されるイベント等の中止が令和3年度においても予想される。オンラインの活用も含めた展示会への出展等、機会をとらえ、堺の地場産品の宣伝普及、販路開拓支援に努める。

実施目標 15回

II 堺の伝統産業製品等の販路開拓と宣伝普及のため、各種事業に関わる。

##### ① 「堺線香まつり」の参画

実施時期 11月

##### ② 「堺市農業祭」への参加

実施時期 11月

##### ③ 「堺刃物まつり」の参画（令和3年度中止）

実施時期 4月

##### ④ 「堺注染和晒普及推進事業」への参画

実施時期 適宜

##### ⑤ 「堺市伝統産業振興協議会」の運営

実施時期 適宜

##### ⑥ 「伝統産業の若手異業種交流会」の実施

実施時期 適宜

#### (3) 海外需要拡大事業

堺食産品海外セールス実行委員会を運営し、堺打刃物をはじめとした堺の伝統産品と食関連産業の海外での認知度向上と需要拡大を図るため、オンラインの活用も含め海外で開催される見本市への出展、海外バイヤーや海外に拠点を持つ商社が来場する国内で開催される展示会への出展により販路開拓支援に取り組む。

実施目標 2回

#### (4) イベント事業

地場産品等PR及び販売促進イベント

堺の地場製品のPRと産地イメージの向上、また、より多くの方に伝統産業の優れた技術を知っていただき、需要の拡大、新規市場の開拓を図るため、堺伝統産業会館等において新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながらイベントを開催する。

実施目標 2回

#### 4. 伝統産業会館運営事業

堺の伝統産業の振興拠点として堺伝統産業会館を管理運営し、展示、実演、体験による情報発信、堺伝統産業会館内及びネットを活用した伝統産品等地場産品の販売を行う。

令和2年度に行う刃物の展示スペースの設置等リニューアルに引き続き、令和3年度においても展示、販売スペースの改装を行うことで、展示、実演、体験機能を充実させ、堺の伝統産業をPRし、マーケットの拡大を狙う。また、堺伝統産業会館から近隣の関連施設への誘客に繋げる。

目標来館者数 16万5千人

#### 5. 会場提供事業

多目的に使用可能なイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14施設の会場提供を行う。

また、サービスの維持、向上のため施設や設備の更新に努めるなかで、今年度は新型コロナウイルス対策として抗菌処理を行うとともに、ファンコイル等空調・換気設備の更新工事及び受変電設備更新工事の基本設計業務等を行う。

実施時期 常時

実施目標 日数稼働率 73.0% 区分稼働率 49.0%

#### 6. 金融支援事業

市内中小企業者の事業資金融資の相談、斡旋業務を行う。

また、堺市の行う中小企業融資制度のうち、「堺市産業振興センター保証融資」の債務保証を行う。

令和3年度 堺市中小企業融資制度運用計画

(堺市中小企業融資制度運用予定より振興センター保証融資を抜粋) (単位：千円)

制 度 名	期首残高 見込	新規融資枠	償還見込	年度末残高 見込
① 堺市中小企業振興資金 融資(有担保)	10,000	30,000	3,570	36,430

② 堺市中小企業活力強化 資金融資	248,251	1,800,000	114,825	1,933,426
③ 堺市創業者支援資金融 資	16,896	300,000	23,841	293,055
④ 堺市経営安定特別資金 融資	2,757,249	10,922,500	821,849	12,857,900
⑤ 堺市資金調達円滑化資 金融資	43,269	—	4,326	38,943
振興センター保証融資合計	3,075,665	13,052,500	968,411	15,159,754

(1) 堺市中小企業融資制度に対する債務保証業務

① 堺市中小企業振興資金融資（有担保）

実施時期 常時  
 新規保証枠 30,000 千円  
 年度末残高見込 36,430 千円

② 堺市中小企業活力強化資金融資

実施時期 常時  
 新規保証枠 1,800,000 千円  
 年度末残高見込 1,933,426 千円

※「堺市中小企業活力強化資金融資」の利用者に対して、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて実施する予定である。

③ 堺市創業者支援資金融資

実施時期 常時  
 新規保証枠 300,000 千円  
 年度末残高見込 293,055 千円

※「堺市創業者支援資金融資」の利用者に対して、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて実施する予定である。

④ 堺市経営安定特別資金融資

実施時期 常時  
 新規保証枠 10,922,500 千円  
 年度末残高見込 12,857,900 千円

※「堺市経営安定特別資金融資」の利用者のうち、事業承継資金として利用の中小企業者に対して、その保証料の全額を堺市が負担する制度を併せて実施する予定である。

⑤ その他回収業務のみを行うもの

堺市資金調達円滑化資金融資

年度末残高見込 38,943 千円

(2) 代位弁済の実行および回収

代位弁済実行予算額 300,000 千円

代位弁済回収予算額 255,000 千円

(3) 堺市中小企業融資相談等受付窓口業務（堺市委託事業）

実施時期 4月～3月

# 令和3年度 公益財団法人堺市産業振興センター 収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位 千円)

科	目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
I	事業活動収支の部				
	1. 事業活動収入				
	① 基本財産運用収入	( 1,811 )	( 2,357 )	( △ 546 )	
	基本財産利息収入	1,811	2,357	△ 546	
	② 特定資産運用収入	( 44 )	( 173 )	( △ 129 )	
	特定資産利息収入	44	173	△ 129	
	③ 事業収入	( 396,995 )	( 405,758 )	( △ 8,763 )	
	経営支援事業収入	[ 2,850 ]	[ 3,650 ]	[ △ 800 ]	
	事業負担金収入	1,850	2,650	△ 800	
	経営支援事業受託収入	1,000	1,000	0	
	人材育成事業収入	[ 1,250 ]	[ 1,350 ]	[ △ 100 ]	
	受講料・参加料収入	1,250	1,350	△ 100	
	需要開拓事業収入	[ 1,908 ]	[ 3,019 ]	[ △ 1,111 ]	
	事業負担金収入	700	1,330	△ 630	
	展示出展料収入	1,100	1,289	△ 189	
	受託販売手数料収入	108	400	△ 292	
	伝統産業会館運営事業収入	[ 20,353 ]	[ 28,947 ]	[ △ 8,594 ]	
	受講料・参加料収入	100	100	0	
	受託販売手数料収入	16,737	22,241	△ 5,504	
	販売出品料収入	2,699	2,400	299	
	施設使用料収入	0	627	△ 627	
	施設賃貸料収入	817	3,579	△ 2,762	
	会場提供事業収入	[ 76,208 ]	[ 63,759 ]	[ 12,449 ]	
	施設使用料収入	75,308	62,859	12,449	
	レストラン収入	900	900	0	
	金融支援事業収入	[ 294,426 ]	[ 305,033 ]	[ △ 10,607 ]	
	保証料収入	27,720	38,500	△ 10,780	
	損害金収入	293	120	173	
	代位弁済回収金収入	255,000	255,000	0	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
金融支援事業受託収入	11,413	11,413	0	
④ 補助金等収入	( 400,173 )	( 417,113 )	( △ 16,940 )	
国庫補助金収入	7,813	0	7,813	
市補助金収入	392,360	417,113	△ 24,753	
⑤ 雑収入	( 103 )	( 15,103 )	( △ 15,000 )	
雑収入	103	15,103	△ 15,000	
事業活動収入計(A)	799,126	840,504	△ 41,378	
2. 事業活動支出				
① 経営支援事業費支出	( 105,135 )	( 119,567 )	( △ 14,432 )	
役員報酬支出	1,769	1,782	△ 13	
給料手当支出	38,756	42,431	△ 3,675	
臨時雇賃金支出	0	2,212	△ 2,212	
福利厚生費支出	8,689	9,955	△ 1,266	
会議費支出	33	33	0	
旅費交通費支出	1,136	1,075	61	
通信運搬費支出	616	1,190	△ 574	
消耗品費支出	1,372	1,282	90	
修繕費支出	178	137	41	
印刷製本費支出	216	224	△ 8	
燃料費支出	275	285	△ 10	
光熱水料費支出	713	735	△ 22	
賃借料支出	6,770	9,420	△ 2,650	
保険料支出	409	383	26	
諸謝金支出	3,760	3,450	310	
租税公課支出	6	6	0	
負担金支出	476	551	△ 75	
委託費支出	38,856	43,311	△ 4,455	
広告宣伝費支出	440	440	0	
支払手数料支出	665	665	0	
② 人材育成事業費支出	( 3,780 )	( 3,880 )	( △ 100 )	
会議費支出	2	2	0	
旅費交通費支出	100	100	0	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
通信運搬費支出	200	200	0	
消耗品費支出	141	141	0	
諸謝金支出	126	726	△ 600	
租税公課支出	10	10	0	
負担金支出	610	661	△ 51	
委託費支出	2,551	2,000	551	
広告宣伝費支出	40	40	0	
③ 需要開拓事業費支出	( 72,263 )	( 73,367 )	( △ 1,104 )	
給料手当支出	19,533	21,344	△ 1,811	
臨時雇賃金支出	4,378	2,239	2,139	
福利厚生費支出	5,906	5,631	275	
会議費支出	7	7	0	
旅費交通費支出	1,482	1,484	△ 2	
通信運搬費支出	1,315	1,619	△ 304	
消耗品費支出	1,791	2,295	△ 504	
修繕費支出	528	370	158	
印刷製本費支出	94	95	△ 1	
燃料費支出	157	162	△ 5	
光熱水料費支出	2,480	2,558	△ 78	
賃借料支出	5,228	6,096	△ 868	
保険料支出	371	371	0	
諸謝金支出	219	219	0	
租税公課支出	11	11	0	
負担金支出	4,004	4,310	△ 306	
委託費支出	20,153	17,763	2,390	
広告宣伝費支出	4,037	6,224	△ 2,187	
支払手数料支出	560	560	0	
雑支出	9	9	0	
④ 伝統産業会館運営事業費支出	( 80,579 )	( 90,510 )	( △ 9,931 )	
役員報酬支出	1,181	1,186	△ 5	
給料手当支出	15,313	19,537	△ 4,224	
臨時雇賃金支出	9,531	9,110	421	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
福利厚生費支出	3,219	3,327	△ 108	
会議費支出	30	286	△ 256	
旅費交通費支出	195	198	△ 3	
通信運搬費支出	934	940	△ 6	
消耗品費支出	1,703	2,051	△ 348	
修繕費支出	3,030	3,036	△ 6	
印刷製本費支出	651	653	△ 2	
燃料費支出	154	164	△ 10	
光熱水料費支出	3,500	3,500	0	
賃借料支出	2,280	4,915	△ 2,635	
保険料支出	668	668	0	
諸謝金支出	4,266	4,766	△ 500	
租税公課支出	1,002	1,002	0	
負担金支出	370	383	△ 13	
委託費支出	27,238	27,220	18	
広告宣伝費支出	3,216	5,470	△ 2,254	
支払手数料支出	1,993	1,993	0	
雑支出	105	105	0	
⑤ 会場提供事業費支出	( 129,263 )	( 140,829 )	( △ 11,566 )	
役員報酬支出	1,948	1,885	63	
給料手当支出	16,772	15,873	899	
臨時雇賃金支出	2,986	2,606	380	
福利厚生費支出	3,209	3,047	162	
会議費支出	10	10	0	
旅費交通費支出	59	64	△ 5	
通信運搬費支出	1,029	1,039	△ 10	
消耗品費支出	2,223	2,635	△ 412	
修繕費支出	5,433	16,399	△ 10,966	
印刷製本費支出	159	161	△ 2	
燃料費支出	22	36	△ 14	
光熱水料費支出	24,140	24,903	△ 763	
賃借料支出	1,402	1,473	△ 71	

(単位 千円)

科	目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
	保険料支出	1,081	1,081	0	
	租税公課支出	6,640	6,640	0	
	負担金支出	1,194	1,221	△ 27	
	委託費支出	59,552	60,335	△ 783	
	広告宣伝費支出	442	459	△ 17	
	支払手数料支出	960	960	0	
	雑支出	2	2	0	
⑥	金融支援事業費支出	( 376,191 )	( 380,702 )	( △ 4,511 )	
	給料手当支出	31,570	30,206	1,364	
	臨時雇賃金支出	2,243	2,212	31	
	福利厚生費支出	3,922	3,880	42	
	還付金支出	13,320	19,200	△ 5,880	
	会議費支出	326	326	0	
	旅費交通費支出	603	594	9	
	通信運搬費支出	1,106	1,108	△ 2	
	消耗品費支出	1,327	1,327	0	
	修繕費支出	526	476	50	
	印刷製本費支出	521	522	△ 1	
	燃料費支出	349	354	△ 5	
	光熱水料費支出	1,187	1,213	△ 26	
	賃借料支出	2,489	2,477	12	
	保険料支出	272	269	3	
	諸謝金支出	360	360	0	
	租税公課支出	2,687	2,689	△ 2	
	負担金支出	395	401	△ 6	
	委託費支出	7,602	7,702	△ 100	
	広告宣伝費支出	550	550	0	
	支払手数料支出	4,821	4,821	0	
	代位弁済金支出	300,000	300,000	0	
	雑支出	15	15	0	
⑦	管理費支出	( 17,692 )	( 17,893 )	( △ 201 )	
	役員報酬支出	6,514	6,533	△ 19	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
給料手当支出	3,081	3,083	△ 2	
福利厚生費支出	2,119	2,105	14	
会議費支出	40	40	0	
旅費交通費支出	403	417	△ 14	
通信運搬費支出	92	93	△ 1	
消耗品費支出	70	75	△ 5	
修繕費支出	86	67	19	
印刷製本費支出	73	74	△ 1	
燃料費支出	8	12	△ 4	
光熱水料費支出	342	353	△ 11	
賃借料支出	82	152	△ 70	
保険料支出	213	214	△ 1	
租税公課支出	1	1	0	
負担金支出	395	404	△ 9	
委託費支出	1,184	1,279	△ 95	
広告宣伝費支出	11	11	0	
支払手数料支出	2,718	2,720	△ 2	
交際費支出	160	160	0	
雑支出	100	100	0	
事業活動支出計(B)	784,903	826,748	△ 41,845	
小 計 (C)=(A)-(B)	14,223	13,756	467	
法人税等の支払額(D)	100	100	0	
事業活動収支差額(C)-(D)	14,123	13,656	467	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	( 349,000 )	( 524,489 )	( △ 175,489 )	
修繕積立資産取崩収入	0	30,660	△ 30,660	
設備購入積立資産取崩収入	0	150,829	△ 150,829	
代位弁済準備資産取崩収入	349,000	343,000	6,000	
② 敷金・保証金戻り収入	( 5,500 )	( 5,500 )	( 0 )	
保証金戻り収入	5,500	5,500	0	
投資活動収入計	354,500	529,989	△ 175,489	

(単位 千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 △ 減	備 考
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	( 290,860 )	( 298,513 )	( △ 7,653 )	
退職給付引当資産取得支出	2,717	3,383	△ 666	
減価償却引当資産取得支出	4,710	11,630	△ 6,920	
設備購入積立資産取得支出	28,433	28,500	△ 67	
代位弁済準備資産取得支出	255,000	255,000	0	
② 固定資産取得支出	( 62,320 )	( 234,055 )	( △ 171,735 )	
建物建設（購入）支出	53,090	222,778	△ 169,688	
建設仮勘定支出	1,080	0	1,080	
什器備品購入支出	1,650	4,777	△ 3,127	
ソフトウェア購入支出	6,500	6,500	0	
③ 敷金・保証金支出	( 5,500 )	( 5,500 )	( 0 )	
保証金支出	5,500	5,500	0	
投資活動支出計	358,680	538,068	△ 179,388	
投資活動収支差額	△ 4,180	△ 8,079	3,899	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出	( 6,643 )	( 2,277 )	( 4,366 )	
リース債務返済支出	6,643	2,277	4,366	
財務活動支出計	6,643	2,277	4,366	
財務活動収支差額	△ 6,643	△ 2,277	△ 4,366	
IV 予備費支出	3,300	3,300	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	3,000	3,000	0	
次期繰越収支差額	3,000	3,000	0	



公益財団法人 堺市公園協会



# 令和3年度 公益財団法人堺市公園協会 事業計画

## I 公益目的事業

### 1. 堺市はなみどり基金事業

都市緑化を推進するための事業として、市民が行う緑化活動の支援及びその財源となる堺市はなみどり基金の啓発を行う。

#### (1) 地域緑化活動支援

##### ① みどり活動支援

地域（校区）の緑化活動者が自ら計画し実践する活動に対して、園芸資材、肥料、用土等の資材支援を行い、自主活動へと発展する運営サポートを行う。また、活動団体者の人材育成として研修会等を開催する。

##### ② 記念樹配付等支援

民有地の緑化推進のため、人生の節目において記念樹の配付を行う。

#### (2) 花のボランティア活動促進

① 花づくり活動を通じて、緑化意識の向上と民有地を中心とした公開空間の花飾りを目的に、種から花を育て、まちを花で飾る市民ボランティア活動を支援する。

#### (3) はなみどり基金啓発

##### ① 啓発冊子の発行

堺市はなみどり基金機関紙「緑の瓦版」を作成し、市民緑化活動や花と緑に関連する情報の発信及び啓発を行う。

### 2. 緑化普及啓発事業

花と緑に対する市民の意識向上及び子どもたちの情操教育の一環として、学校を拠点とした緑化活動への支援や、堺市都市緑化センター、花と緑の交流館及び公園等を活用した花と緑の講習会及び体験学習並びにイベント等を計画し実践する。

#### (1) 普及啓発

##### ① 活動支援

ア) 学校を緑化拠点にして、地域住民、保護者が一緒になって学校で花苗づくりを行い、校内や通学路の事業所等に花飾りを行うまちづくり活動に対して資材支援及び技術支援を行う。

イ) 自らが計画して緑化活動を実施している市民団体（オープンガーデン実施団

体など) に対して、技術研修や広報活動などを支援する。なお、広報活動に対して、企業参画を呼び掛ける。

ウ) 企業にスポンサー花壇等を呼び掛け、緑化エリアの拡充を図る。

エ) 市民の緑化意識を高め、地域における花と緑のまちづくりを推進するため、各区役所等に「緑化相談コーナー」を設置する。

## ② 体験学習等

ア) 地域における花と緑のまちづくりを推進するため、花と緑に関する講習会を希望する自治会やボランティア団体などに対し、講師派遣を行う「出前講習」を実施する。

イ) 地域の花と緑のまちづくり活動者を育成するため、園芸基礎知識の習得に向けて「園芸連続講座」や「受講生による発表会」を実施する。

ウ) 市内にある古墳や史跡等歴史遺産及び古樹名木を訪ね歩き、その自然や歴史などを学ぶことで環境保全への意識向上を図る「堺魅力探訪ウォーク」を行う。

エ) 市内では観る機会が少なくなったホテルを、市街地である都市緑化センターで楽しむことができる「ホテル観賞会」を協力団体とともに行う。

## ③ 交流

花と緑のまちづくりに取り組む市民及び企業団体との情報交換や幅広い交流と連携を図り、また日頃実施している活動等の発表の場として提供する「花と緑のまちづくり交流会」を開催する。

## ④ 花と緑がいっぱいコンクール

市域の花や緑の素敵な場所を市民目線で新たに発見する目的でコンクールを開催する。

## ⑤ 共催及び協賛

市と共催する堺市緑化祭等や区民まつり等市主催の催しなどに協賛し、緑化意識の向上を図るための展示や啓発、花と緑に関する相談コーナー等を設置する。

## ⑥ その他事業

公園等で緑化の普及啓発と安全・安心なまちづくりとなる地域活動の活性化につなげるための催し等を開催する。

### 3. 公園愛護会活動支援事業

堺市公園愛護会の運営を行い、市民の公園愛護精神の意識醸成に努めるとともに、愛護活動の充実を図るため、公園愛護委員制度の一部見直しや必要な活動支援を行う。

活動支援として、公園愛護活動に必要な資材・機材の貸出し及び技術講習等を行い、市民力を活かした活動を促進する。加えて愛護会広報誌「みどり通信」の発行や愛護活動PR看板の設置、校区交流会等を行い、愛護活動の啓発を実施する。また、公園愛護会主体のボランティア活動と連携しながら公園の利用促進（樹名札等の設置等）及び公園の美化に努める。また、校区代表者等と連携し、民間等の協力も促進しながら、活動の充実を図る。

泉北ニュータウン地区においては、自由広場使用の受付、抽選業務を行う。

### 4. 花と緑の市民協働事業

市民協働や各団体の協力による、市内の花や緑があふれるまちづくりの推進を行う。

なお、業務の啓発を行うにあたり企業参画を呼び掛ける。

#### (1) 市民組織支援

市民協働による緑のまちづくりを推進するため、市民組織支援事業として「平成の森」で活動するボランティア団体の運営サポートを実施する。

#### (2) 市民花壇等管理

主要駅前広場等のフラワーベースやハンギングバスケットの維持管理を企業や市民、各種団体、学校等との連携・協働を図りながら実施し、花と緑のあふれるまちづくりを推進する。

#### (3) 緑化祭運営

都市緑化月間における緑化推進及び普及啓発・緑の保全に関する催しとして、市民やボランティア団体の協力を得て、緑化祭の運営を行う。

### 5. 堺市都市緑化センター指定管理事業

市民主体の花と緑のまちづくり活動を推進し、うるおいとやすらぎのある住みよい生活環境を実現するため、南海ビルサービス株式会社との共同体による、各々の専門性を活かした、適切な管理運営の実施により、「市民とともに育み、親しまれる地域に根ざした花と緑の情報発信基地」をめざした施設づくりに取り組むとともに、花と緑に関する知識・情報を提供し、市民ニーズに応える魅力ある施設の管理運営を行う。また、施

設のイメージキャラクター“ポピアン”を最大限活用し、緑化啓発を図る。

(1) センター自主事業

① 講習

日常生活の中に花緑や自然素材を取り込むことで、より心豊かな生活ができるような講習会を開催する。

② イベント

都市緑化センター館内と庭園を利用し、緑を育む人との輪を広げる交流の場を提供するため、四季を通じて学習・体験・交流のできるイベント「グリーンメッセ堺の四季物語」を開催する。

③ 体験学習

都市緑化センター庭園内の花緑を通して、子どもたちの感性を養うことを目的とした「キッズフラワークラブ」及び子どもたちが自然に触れることの楽しさなどを学ぶ体験学習会である「サマースクール」を夏休みの期間中に開催する。

家庭園芸の知識向上を図るため、家庭菜園での野菜づくりや庭木などの基礎講習（実践も含む）を行う。

④ 飲食物販等

施設利用者の便益を図るため、自動販売機による清涼飲料水等の販売を行う。売上の一部を堺市はなみどり基金に寄付することを設置許可条件としている。

また売店コーナー「グリーンショップ」では、花緑に関する商品、花苗及びイメージキャラクターグッズ等の販売を行う。

6. 公園等管理運営事業

市内の運動公園等において P-PFI 事業等の事業管理者から公園の一部管理及び運営を受託する。

(1) 原池公園管理運営事業

① 後世に残す森づくりや公園利用者の目を楽しませる花壇づくりなどを市民協働で行う。

② 公園内の「池」の水面や水辺を緑化するために自然な手法で浄化を行い、綺麗な水と花と緑で彩るように池の修景をはかる。

## Ⅱ 収益事業等

### 1. 駐車場運営等事業

公園利用者の便益を図るため、駐車場の運営、自動販売機の設置等を行う。

#### (1) 駐車場運営

大仙公園、金岡公園、大浜公園及び荒山公園利用者の便益を図るため、有料駐車場の経営を行う。

- 大仙公園（第1駐車場、第2駐車場、第3駐車場、大仙公園西駐車場）
- 金岡公園（南駐車場、北駐車場）
- 大浜公園（大浜公園駐車場、野球場駐車場）
- 荒山公園（第1駐車場、第2駐車場、第3駐車場、臨時駐車場）

（2月上旬～4月中旬のみ有料）

#### 駐車場使用料

大仙公園・金岡公園・大浜公園

車 種	使 用 料
バス・マイクロバス	1日1回 1,000円
普通乗用車・小型乗用車・ 軽自動車	最初の2時間 200円 1時間を超える毎 100円追加 ただし、5時間を超え終了まで 600円

荒山公園

車 種	使 用 料
大型バス	1回 2,000円
マイクロバス	1回 1,000円
普通乗用車・小型乗用車・ 軽自動車	1回 500円

#### (2) 飲食物販等

公園利用者の便益を図るため、自動販売機による清涼飲料水等の販売を行う。

##### ① 自動販売機

大規模公園及び災害避難場所となるような公園に自動販売機（災害救援ベンダ

一) を設置し、清涼飲料水等の販売を行うとともに災害時には非常用として飲料水を提供する。

売上の一部を堺市はなみどり基金に寄付することを設置許可条件としている。

・自動販売機設置計画

設 置 場 所	台 数	販 売 品 種
金岡公園 (テニスコートほか)	17	清涼飲料水等
大浜公園 (野球場ほか)	9	〃
三宝公園 (野球場ほか)	3	〃
大仙公園 (駐車場ほか・花と緑の交流館)	15	〃
堺市霊園 (霊堂ほか)	6	〃
大蓮公園 (事務所前ほか)	3	〃
西原公園 (トイレ)	2	〃
舟渡池公園 (バーベキューコーナーほか)	2	〃
美原ふる里公園 (駐車場横)	1	〃
原池公園 (入口付近)	2	〃
白鷺公園 (野球場・トイレ)	3	〃
荒山公園 (駐車場横トイレ・テニスコート前)	3	〃
船堂公園 (広場付近)	1	〃
田園公園	1	〃
東雲公園 (回廊)	2	〃
向陵公園	1	〃
深井尼池 (深井北町公園)	1	〃
東初芝公園	1	〃
晴美公園	1	〃
泉ヶ丘緑道 (三原台1)	1	〃
高倉公園	1	〃
桃山公園	1	〃
さくら今池公園	1	〃
ザビエル公園	1	〃

八田荘公園	1	〃
鈴の宮公園	1	〃
南八下西公園	1	〃
槇塚公園	1	〃
茶山公園	1	〃
大池公園	1	〃
新規設置予定	10	〃
計	95	

② 物販

百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録にちなんだ古墳グッズ等の販売を行う。

(3) 請負

各種団体等より、市施設、マンションや個人邸の樹木剪定等を請け負う。

(4) 貸し館

花と緑の交流館1階の多目的ホールの貸し付けを行う。貸し館事業への企業イベントの誘致など利用促進を図る。

(5) 広告協賛等

公益目的事業の情報誌・イベントのパンフレット等の作製等及び花壇管理の企業参画を呼び掛ける。

# 令和3年度公益財団法人堺市公園協会 収支予算書（損益ベース）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位 千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[1]	[1]	[0]	
基本財産受取利息	1	1	0	
特定資産運用益	[56]	[56]	[0]	
特定資産受取利息	56	56	0	
事業収益	[393, 527]	[465, 472]	[△71, 945]	
堺市はなみどり基金受託事業収益	9, 581	9, 417	164	
受講料等収益	1, 660	1, 660	0	
公園愛護会支援受託事業収益	134, 898	150, 301	△ 15, 403	
市民協働受託事業収益	66, 560	113, 621	△ 47, 061	
都市緑化センター運営受託事業収益	60, 958	63, 658	△ 2, 700	
公園等管理運営事業収益	2, 502	0	2, 502	
駐車場事業収益	94, 406	106, 252	△ 11, 846	
飲食物販収益	18, 398	15, 891	2, 507	
請負事業収益	4, 352	4, 636	△ 284	
賃貸料収益	12	36	△ 24	
広告協賛収益	200	0	200	
雑収益	[587]	[1, 157]	△ [570]	
雑収益	587	1, 157	△ 570	
経常収益計	394, 171	466, 686	△ 72, 515	
(2) 経常費用				
事業費	[385, 940]	[457, 831]	[△71, 891]	
役員報酬	10, 405	10, 430	△ 25	

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
給料手当	110,828	116,600	△ 5,772	
賞与引当金繰入額	8,978	9,068	△ 90	
臨時雇賃金	11,160	19,632	△ 8,472	
退職給付費用	8,900	3,507	5,393	
法定福利費	22,716	24,577	△ 1,861	
福利厚生費	1,231	1,542	△ 311	
旅費交通費	26	33	△7	
通信運搬費	1,657	1,999	△342	
減価償却費	(15,095)	(14,859)	(236)	
建物減価償却費	3,427	3,389	38	
構築物減価償却費	364	364	0	
機械装置減価償却費	175	199	△ 24	
車両運搬具減価償却費	0	229	△ 229	
什器備品減価償却費	382	193	189	
リース資産減価償却費	9,415	9,415	0	
ソフトウェア償却	1,332	1,070	262	
消耗什器備品費	650	2,233	△ 1,583	
消耗品費	13,355	18,819	△ 5,464	
修繕費	1,403	3,361	△ 1,958	
印刷製本費	1,713	2,878	△ 1,165	
燃料費	1,025	2,374	△ 1,349	
光熱水料費	5,376	8,603	△ 3,227	
賃借料	22,500	23,171	△ 671	
リース料	584	0	584	
保険料	1,506	2,392	△ 886	
諸謝金	1,058	1,229	△ 171	
租税公課	21,772	21,448	324	
負担金	27,677	28,587	△ 910	

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
助成金	45,783	46,453	△ 670	
原材料購入費	650	1,250	△ 600	
委託費	45,244	84,313	△ 39,069	
広告料	80	80	0	
広告協賛料	200	500	△ 300	
手数料	3,430	6,516	△ 3,086	
支払利息	938	1,377	△ 439	
管理費	[2,515]	[8,365]	△[5,850]	
役員報酬	300	300	0	
給料手当	525	620	△ 95	
賞与引当金繰入額	42	40	2	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
法定福利費	130	150	△ 20	
福利厚生費	7	5	2	
旅費交通費	2	185	△ 183	
通信運搬費	50	195	△ 145	
減価償却費	(895)	(896)	(△ 1)	
建物減価償却費	768	768	0	
構築物減価償却費	83	83	0	
機械装置減価償却費	40	45	△ 5	
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
什器備品減価償却費	4	0	4	
リース資産減価償却費	0	0	0	
ソフトウェア償却	0	0	0	
消耗什器備品費	10	15	△ 5	
消耗品費	30	739	△ 709	
修繕費	10	3	7	

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
印刷製本費	2	2,451	△ 2,449	
燃料費	1	5	△ 4	
光熱水料費	30	30	0	
賃借料	100	292	△ 192	
保険料	20	10	10	
諸謝金	1	238	△ 237	
租税公課	10	6	4	
負担金	10	234	△ 224	
委託費	40	1,596	△ 1,556	
手数料	300	355	△ 55	
経常費用計	388,455	466,196	△77,741	
当期経常増減額	5,716	490	5,226	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	5,716	490	5,226	
法人税等	4,055	2,940	1,115	
当期一般正味財産増減額	1,661	△ 2,450	4,111	
一般正味財産期首残高	308,794	305,995	2,799	
一般正味財産期末残高	310,455	303,545	6,910	
II 指定正味財産増減の部				
①基本財産運用益	[1]	[1]	[0]	
基本財産受取利息	1	1	0	

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
②一般正味財産への振替額	[△ 1]	[△ 1]	[0]	
一般正味財産への振替額	△ 1	△ 1	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,000	1,000	0	
指定正味財産期末残高	1,000	1,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	311,455	304,545	6,910	

公益財団法人 堺市勤労者福祉サービスセンター



# 令和3年度 公益財団法人堺市勤労者福祉 サービスセンター事業計画

## 中小企業勤労者等のための福利厚生事業

堺市内の中小企業に勤務する勤労者等に対し、中小企業が単独では実施しがたい福利厚生事業を行うことにより、地域で働く中小企業勤労者等の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の発展をめざす。

### (1) 広報事業

市内中小企業を訪問し法人の設立趣旨及び事業内容等について、PR活動及び加入促進活動を行うとともに、会員に対してガイドブック（年1回）、会報誌（年6回）を発行する。また、ホームページやSNSを活用しサービス内容を発信する。

### (2) 慶弔給付事業

会員のライフステージに応じて、各種祝金、弔慰金、見舞金及び加入年数に応じた永年在会慰労金等を支給する。

### (3) 生活安定事業

会員とその家族に対し在職中の生活安定を図るため、「こくみん共済coop」の各種共済制度、「全福ネット」の入院保険のあっ旋及び無料法律相談を行う。

### (4) 健康管理事業

会員の健康維持のため、定期健康診断、人間ドック等の健診料金及びインフルエンザ予防接種料金の一部補助を行う。また、会員とその家族の健康維持増進を図るため、健康ウォーキング、健康講座等の開催を行う。

### (5) 余暇活動事業

会員とその家族の余暇活動の充実を図るため、各種レクリエーション事業（イベント、ツアー、各種スポーツ大会等）の開催や会員事業所が実施する会社行事（レクリエーション）への補助を行う。また、指定の宿泊施設やゴルフ場利用の際の一部補助を行う。

### (6) 自己啓発事業

会員の能力向上とスキルアップのため、提携機関における指定講座の受講料の一部補助を行う。

### (7) 老後生活の安定事業

中小企業で働く従業員の老後生活の安定を図ることを目的に、国が一部助成する退

職金制度「中小企業退職金共済（中退共）」への加入あっ旋を行う。また、老後に向けた生活設計に役立つよう退職準備セミナー等を開催する。

(8) 財産形成事業

会員の計画的な財産づくりを支援するため、会員事業所の事業主に代わり財形事務代行を行う。

(9) その他

民間福利厚生サービスを一部導入し、会員証・チケット・クーポンのデジタル化やキャッシュレスを促進することにより非接触型サービスの充実を図る。

# 令和3年度 収支予算書【資金ベース】

令和3年4月1日から令和4年3月31日 まで

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	[248]	[248]	[0]	
基本財産運用収入	(248)	(248)	(0)	
基本財産利息収入	248	248	0	
②特定資産運用収入	[74]	[85]	[△11]	
特定資産運用収入	(74)	(85)	(△11)	
特定資産利息収入	74	85	△11	
③入会金収入	[900]	[900]	[0]	
入会金収入	(900)	(900)	(0)	
入会金収入	900	900	0	
④会費収入	[136,080]	[136,080]	[0]	
会費収入	(136,080)	(136,080)	(0)	
会費収入	136,080	136,080	0	
⑤事業収入	[31,654]	[40,129]	[△8,475]	
勤労者福利厚生事業収入	(27,002)	(36,246)	(△9,244)	
健康管理事業収入	20	1,719	△1,699	
余暇活動事業収入	26,967	34,507	△7,540	
自己啓発事業収入	15	20	△5	
収益事業収入	(4,652)	(3,883)	[769]	
収益事業収入	4,652	3,883	769	
⑥補助金等収入	[54,765]	[57,234]	[△2,469]	
市補助金収入	(51,500)	(54,500)	(△3,000)	
市補助金収入	51,500	54,500	△3,000	
民間助成金収入	(3,265)	(2,734)	(531)	
民間助成金収入	3,265	2,734	531	
⑦財形貯蓄預託金収入	[40,000]	[40,000]	[0]	
財形貯蓄預託金収入	(40,000)	(40,000)	(0)	
財形貯蓄預託金収入	40,000	40,000	0	
⑧雑収入	[106]	[47]	[59]	
雑収入	(106)	(47)	(59)	
受取利息収入	1	1	0	
その他雑収入	105	46	59	
事業活動収入計	263,827	274,723	△10,896	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	[175,040]	[185,075]	[△10,035]	
人件費支出	(35,004)	(35,179)	(△175)	
給料手当支出	7,871	7,971	△100	

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
臨時雇賃金支出	22,271	22,269	2	
福利厚生費支出	4,862	4,939	△77	
事業運営費支出	(23,708)	(13,693)	(10,015)	
会議費支出	3	3	0	
旅費交通費支出	100	110	△10	
通信運搬費支出	2,305	3,015	△710	
消耗品費支出	611	342	269	
印刷製本費支出	1,123	862	261	
燃料費支出	1	5	△4	
賃借料支出	837	840	△3	
租税公課支出	1,555	1,371	184	
法人税等支出	82	137	△55	
負担金支出	15,863	5,940	9,923	
手数料支出	1,228	1,068	160	
広報事業費支出	(16,267)	(18,673)	(△2,406)	
通信運搬費支出	3,396	6,447	△3,051	
印刷製本費支出	6,282	7,452	△1,170	
燃料費支出	173	182	△9	
賃借料支出	923	1,179	△256	
保険料支出	293	293	0	
諸謝金支出	158	107	51	
広告費支出	957	1,614	△657	
加入促進費支出	610	600	10	
賞品購入費支出	426	594	△168	
委託費支出	2,844	0	2,844	
手数料支出	205	205	0	
慶弔給付事業費支出	(42,362)	(41,522)	(840)	
通信運搬費支出	182	182	0	
給付金支出	42,180	41,340	840	
生活安定事業費支出	(370)	(330)	(40)	
報償費支出	370	330	40	
健康管理事業費支出	(16,888)	(17,919)	[△1,031]	
負担金支出	376	2,750	△2,374	
主催事業費支出	291	291	0	
利用補助費支出	16,221	14,878	1,343	
余暇活動事業費支出	(38,794)	(56,854)	(△18,060)	
印刷製本費支出	0	814	△814	
保険料支出	33	73	△40	
負担金支出	0	1,046	△1,046	
主催事業費支出	29,903	40,247	△10,344	

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
利用補助費支出	8,431	14,056	△5,625	
手数料支出	427	618	△191	
自己啓発事業費支出	(55)	(72)	(△17)	
主催事業費支出	32	30	2	
利用補助費支出	23	42	△19	
老後生活安定事業費支出	(42)	(42)	(0)	
主催事業費支出	42	42	0	
収益事業費支出	(1,550)	(791)	(759)	
あっ旋物品購入費支出	1,550	791	759	
②管理費支出	[43,083]	[42,665]	[418]	
人件費支出	(27,112)	(26,813)	(299)	
役員報酬支出	9,591	9,753	△162	
給料手当支出	8,324	7,752	572	
臨時雇賃金支出	5,335	5,541	△206	
福利厚生費支出	3,862	3,767	95	
管理運営費支出	(15,971)	(15,852)	(119)	
会議費支出	11	11	0	
旅費交通費支出	516	458	58	
通信運搬費支出	43	51	△8	
消耗品費支出	416	517	△101	
印刷製本費支出	23	31	△8	
燃料費支出	36	24	12	
光熱水料費支出	1,000	1,000	0	
共益費支出	1,500	1,500	0	
賃借料支出	8,355	8,348	7	
保険料支出	137	138	△1	
諸謝金支出	165	195	△30	
負担金支出	575	602	△27	
委託費支出	1,474	1,210	264	
手数料支出	1,702	1,749	△47	
交際費支出	18	18	0	
③財形貯蓄預託金支出	[40,000]	[40,000]	[0]	
財形貯蓄預託金支出	(40,000)	(40,000)	(0)	
財形貯蓄預託金支出	40,000	40,000	0	
事業活動支出計	258,123	267,740	△9,617	
事業活動収支差額	5,704	6,983	△1,279	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	[10]	[10]	[0]	
基本財産取崩収入	(10)	(10)	(0)	

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
基本財産預金取崩収入	10	10	0	
②特定資産取崩収入	[12,030]	[11,445]	[585]	
永年在会給付事業引当資産取崩収入	(12,030)	(11,445)	(585)	
永年在会給付事業預金取崩収入	12,030	11,445	585	
投資活動収入計	12,040	11,455	585	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	[10]	[10]	[0]	
基本財産取得支出	(10)	(10)	(0)	
基本財産預金取得支出	10	10	0	
②特定資産取得支出	[14,322]	[15,016]	[△694]	
永年在会給付事業引当資産取得支出	(9,014)	(10,304)	(△1,290)	
永年在会給付事業預金取得支出	9,014	10,304	△1,290	
記念事業引当資産取得支出	(2,319)	(2,420)	[△101]	
記念事業定期預金取得支出	2,319	2,420	△101	
退職給付引当資産取得支出	(577)	(615)	(△38)	
退職給付定期預金取得支出	577	615	△38	
減価償却引当資産取得支出	(2,412)	(27)	(2,385)	
減価償却定期預金取得支出	2,412	27	2,385	
ソフトウェア引当資産取得支出	(0)	(1,650)	(△1,650)	
ソフトウェア預金取得支出	0	1,650	△1,650	
投資活動支出計	14,332	15,026	△694	
投資活動収支差額	△2,292	△3,571	1,279	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①リース債務返済支出	[2,412]	[2,412]	[0]	
リース債務返済支出	(2,412)	(2,412)	[0]	
リース債務返済支出	2,412	2,412	0	
財務活動支出計	2,412	2,412	0	
財務活動収支差額	△2,412	△2,412	0	
IV 予備費支出	1,000	1,000	0	
当期収入合計	275,867	286,178	△10,311	
当期支出合計	275,867	286,178	△10,311	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

公益財団法人 堺市救急医療事業団



## 令和3年度 公益財団法人堺市救急医療事業団事業計画

### 1 急病診療事業

地域の医療関係団体等の協力を得て、休日及び夜間の時間帯に内科及び小児科の急病診療を行う。また、重篤な患者に対して二次後送医療機関の確保を行う。

令和3年度 公益財団法人堺市救急医療事業団  
 収支予算書（損益ベース）  
 （令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	公益目的 事業会計 （急病診 療事業）	法人会計	予算額	前年度 予算額	増 △ 減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	156	156	156	0
基本財産受取利息	0	156	156	156	0
② 特定資産運用益	7	0	7	7	0
特定資産受取利息	7	0	7	7	0
③ 事業収益	427,376	31,016	458,392	465,664	△7,272
診療事業収益	427,376	31,016	458,392	465,664	△7,272
④ 受取補助金等	149,487	0	149,487	149,096	391
受取地方公共団体補助金	149,487	0	149,487	149,096	391
⑤ 雑収益	210	0	210	210	0
雑収益	210	0	210	210	0
経常収益計	577,080	31,172	608,252	615,133	△6,881
(2) 経常費用					
役員報酬	0	1,400	1,400	1,847	△447
診療業務報酬	311,815	0	311,815	316,728	△4,913
給料手当	75,905	11,650	87,555	85,507	2,048
福利厚生費	11,480	1,968	13,448	12,831	617
賃金	0	0	0	1,576	△1,576

(単位：千円)

科 目	公益目的 事業会計 (急病診 療事業)	法人会計	予算額	前年度 予算額	増 △ 減
旅費交通費	318	63	381	293	88
通信運搬費	1,140	211	1,351	1,351	0
減価償却費	5,343	1,309	6,652	10,392	△3,740
消耗備品費	1,118	55	1,173	240	933
診療材料費	21,000	0	21,000	31,673	△10,673
消耗品費	1,120	280	1,400	1,200	200
修繕費	1,800	350	2,150	2,150	0
印刷製本費	900	60	960	960	0
燃料費	0	80	80	80	0
光熱水料費	3,252	0	3,252	3,252	0
賃借料	34,790	6,089	40,879	41,646	△767
保険料	976	450	1,426	1,435	△9
租税公課	0	35	35	35	0
負担金	26,078	3,000	29,078	29,078	0
委託料	70,888	1,524	72,412	68,660	3,752
手数料	100	1,252	1,352	0	1,352
工事費	1,500	500	2,000	2,000	0
諸会費	420	143	563	648	△85
貸倒引当金繰入額	83	0	83	83	0
賞与引当金繰入額	2,138	667	2,805	1,588	1,217
雑費	116	86	202	480	△278
經常費用計	572,280	31,172	603,452	615,733	△12,281
当期經常増減額	4,800	0	4,800	△600	5,400

(単位：千円)

科 目	公益目的 事業会計 (急病診 療事業)	法人会計	予算額	前年度 予算額	増 △ 減
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,800	0	4,800	△600	5,400
一般正味財産期首残高	137,217	39,400	176,617	201,644	△25,027
一般正味財産期末残高	142,017	39,400	181,417	201,044	△19,627
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	142,017	39,400	181,417	201,044	△19,627

公益財団法人 堺市文化振興財団



# 令和3年度 公益財団法人堺市文化振興財団事業計画

## 1. 文化芸術の振興に資する公演及び展示等の実施事業

### (1) 文化芸術振興事業

- ・ 広く市民に質の高い芸術を鑑賞する機会を提供する鑑賞型事業を企画実施する。
- ・ 次代を担う子どもたちが文化芸術に触れる機会を提供する事業を企画実施する。
- ・ 新進アーティスト等を育成・支援する普及・育成型事業を企画実施する。
- ・ 教育施設、社会福祉施設、病院、地域の集会施設などにおいて、社会的課題の解決を目的としたアウトリーチ事業を企画実施する。

### (2) 指定管理業務に伴う文化芸術振興・自主事業

- ・ 堺市の中枢文化施設として、優れた舞台芸術をはじめ、多彩な芸術文化の鑑賞、創造、交流及び普及活動を促進する事業等を企画実施する（堺市民芸術文化ホール）。
- ・ 堺市の地域文化施設として、ホールや生涯学習施設を活用し、施設の利用促進及び市民の文化活動の向上につながる事業等を企画実施する（堺市立榎文化会館、堺市立東文化会館及び堺市立美原文化会館）。
- ・ 堺の魅力発信のため堺市所蔵芸術作品であるアルフォンス・ミュシャ・コレクションの鑑賞機会等を提供するとともに、作品の保全、修復等を行う（堺市立文化館）。

## 2. 文化芸術活動への支援

- ・ 堺市文化団体連絡協議会、堺美術協会等の文化活動に対する支援を行う。
- ・ 堺市内の文化芸術事業等への協力・後援を行う。

## 3. 文化施設等の管理・運営事業（指定管理）

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、堺市民芸術文化ホール及び堺市翁橋公園、堺市立榎文化会館、堺市立東文化会館、堺市立美原文化会館並びに堺市立文化館（堺 アルフォンス・ミュシャ館及びギャラリー）の管理運営を行う。

令和3年度 公益財団法人堺市文化振興財団  
収支予算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	129	129		
基本財産利息収入	129	129		
(2) 事業収入	1,358,405	1,435,241	△ 76,836	
入場券等販売収入	14,901	28,556	△ 13,655	
文化会館事業収入	116,874	128,816	△ 11,942	
芸文ホール事業収入	285,075	315,832	△ 30,757	
文化事業収入		28,665	△ 28,665	
施設管理事業収入	390,185	384,096	6,089	
芸文ホール管理事業収入	551,370	549,276	2,094	
(3) 補助金等収入	134,595	146,310	△ 11,715	
市補助金等収入	134,595	146,310	△ 11,715	
(4) 負担金収入	21,324	33,040	△ 11,716	
負担金収入	21,324	33,040	△ 11,716	
(5) 雑収入	174	189	△ 15	
雑収入	174	189	△ 15	
事業活動収入計	1,514,627	1,614,909	△ 100,282	

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2 事業活動支出				
(1) 管理費支出	6,820	7,843	△ 1,023	
役員報酬支出	1,954	3,937	△ 1,983	
給与手当支出	1,861	1,287	574	
福利厚生費支出	524	516	8	
賃金支出	388	398	△ 10	
旅費交通費支出	46		46	
会議費支出	21		21	
消耗品費支出	66	78	△ 12	
印刷製本費支出	38		38	
修繕料支出	7		7	
光熱水費支出		61	△ 61	
委託料支出	565	440	125	
手数料支出	52	44	8	
通信運搬費支出	75	71	4	
賃借料支出	915	874	41	
諸謝金支出	130	137	△ 7	
保険料支出	42		42	
負担金支出	136		136	
(2) 文化事業費支出		28,665	△ 28,665	
給与手当支出		100	△ 100	
福利厚生費支出		1	△ 1	
賃金支出		90	△ 90	
旅費交通費支出		864	△ 864	
会議費支出		724	△ 724	
消耗品費支出		2,198	△ 2,198	
印刷製本費支出		1,772	△ 1,772	

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
委託料支出		9,526	△ 9,526	
手数料支出		132	△ 132	
通信運搬費支出		356	△ 356	
広告宣伝費支出		1,047	△ 1,047	
賃借料支出		3,484	△ 3,484	
諸謝金支出		6,104	△ 6,104	
保険料支出		263	△ 263	
租税公課支出		4	△ 4	
負担金支出		2,000	△ 2,000	
(3) 文化芸術振興事業費支出	142,311	178,850	△ 36,539	
役員報酬支出	11,475	10,056	1,419	
給与手当支出	40,686	41,963	△ 1,277	
福利厚生費支出	8,611	11,665	△ 3,054	
賃金支出	7,658	8,192	△ 534	
旅費交通費支出	1,121	2,713	△ 1,592	
会議費支出	130	248	△ 118	
消耗品費支出	4,086	2,793	1,293	
印刷製本費支出	4,214	8,574	△ 4,360	
修繕料支出	288	295	△ 7	
燃料費支出	192	192		
光熱水費支出		1,439	△ 1,439	
委託料支出	30,410	40,411	△ 10,001	
手数料支出	3,609	7,879	△ 4,270	
通信運搬費支出	1,544	2,372	△ 828	
広告宣伝費支出	1,820	1,408	412	
賃借料支出	15,574	28,310	△ 12,736	
消耗什器備品費支出		870	△ 870	

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
諸謝金支出	7,920	6,158	1,762	
保険料支出	1,116	1,135	△ 19	
租税公課支出	179	212	△ 33	
負担金支出	1,678	1,965	△ 287	
(4) 施設管理事業費支出	497,772	504,043	△ 6,271	
給与手当支出	109,587	102,815	6,772	
福利厚生費支出	23,025	25,047	△ 2,022	
賃金支出	33,901	33,120	781	
旅費交通費支出	745	1,156	△ 411	
会議費支出	344	354	△ 10	
消耗品費支出	4,620	5,860	△ 1,240	
印刷製本費支出	4,679	5,498	△ 819	
修繕料支出	8,678	9,610	△ 932	
燃料費支出	45	90	△ 45	
光熱水費支出	64,828	70,267	△ 5,439	
委託料支出	163,567	170,632	△ 7,065	
手数料支出	3,275	2,882	393	
通信運搬費支出	3,189	3,232	△ 43	
広告宣伝費支出	6,262	7,195	△ 933	
賃借料支出	7,241	6,197	1,044	
消耗什器備品費支出	1,050	1,596	△ 546	
諸謝金支出	3,941	4,725	△ 784	
保険料支出	1,932	2,320	△ 388	
租税公課支出	12,766	13,177	△ 411	
負担金支出	44,097	38,270	5,827	
(5) 文化会館自主事業費支出	11,846	12,419	△ 573	
給与手当支出	801	1,021	△ 220	

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
会議費支出	25	104	△ 79	
消耗品費支出	297	349	△ 52	
印刷製本費支出	235	462	△ 227	
委託料支出	2,503	2,361	142	
手数料支出	20	135	△ 115	
通信運搬費支出	122	93	29	
広告宣伝費支出	295	285	10	
賃借料支出	3,803	3,462	341	
消耗什器備品費支出	25		25	
諸謝金支出	3,487	3,979	△ 492	
保険料支出	224	168	56	
租税公課支出	1		1	
負担金支出	8		8	
(6) 芸文ホール管理事業費支出	841,722	875,753	△ 34,031	
給与手当支出	127,500	124,000	3,500	
福利厚生費支出	25,000	31,000	△ 6,000	
賃金支出	3,390	1,400	1,990	
旅費交通費支出	8,817	11,816	△ 2,999	
会議費支出	771	589	182	
消耗品費支出	25,150	16,482	8,668	
印刷製本費支出	14,867	30,226	△ 15,359	
修繕料支出	5,000	6,000	△ 1,000	
燃料費支出	96	96		
光熱水費支出	68,034	86,647	△ 18,613	
委託料支出	452,516	433,428	19,088	
手数料支出	30,079	25,451	4,628	
通信運搬費支出	5,898	8,247	△ 2,349	

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
広告宣伝費支出	19,205	34,240	△ 15,035	
賃借料支出	11,502	17,197	△ 5,695	
消耗什器備品費支出	2,450	2,700	△ 250	
諸謝金支出	930	1,270	△ 340	
保険料支出	1,013	985	28	
租税公課支出	15,504	15,507	△ 3	
負担金支出	24,000	28,472	△ 4,472	
(7) 芸文ホール自主事業費支出	3,321	2,891	430	
給与手当支出		480	△ 480	
賃金支出	1,040		1,040	
消耗品費支出	150	200	△ 50	
印刷製本費支出	1,215	1,500	△ 285	
光熱水費支出	144	156	△ 12	
委託料支出	400	500	△ 100	
手数料支出	5	10	△ 5	
賃借料支出	132	45	87	
租税公課支出	235		235	
事業活動支出計	1,503,792	1,610,464	△ 106,672	
事業活動収支差額	10,835	4,445	6,390	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	527	479	48	
退職給付引当資産取得支出	527	479	48	
投資活動支出計	527	479	48	
投資活動収支差額	△ 527	△ 479	△ 48	
III 財務活動収支の部				

(単位 千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
1 財務活動収入				
2 財務活動支出				
(1) リース債務返済支出	8,679		8,679	
リース債務返済支出	8,679		8,679	
財務活動支出計	8,679		8,679	
財務活動収支差額	△ 8,679		△ 8,679	
IV 予備費支出				
当期収支差額	1,629	3,966	△ 2,337	
前期繰越収支差額				
次期繰越収支差額	1,629	3,966	△ 2,337	

公益財団法人 堺市教育スポーツ振興事業団



# 令和3年度 公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団 事業計画

## I 公益目的事業

### 1 放課後等における青少年の健全な育成を推進する事業

#### (1) 放課後児童対策受託事業

放課後児童対策事業（のびのびルーム）

放課後等における児童の健全育成と子育て支援を図るため、小学校の余裕教室を活用して、1年生から6年生までの児童を対象に児童一人ひとりの安全確保を図り、主に集団による遊び・スポーツ活動等により、自主性・社会性・協調性を養うことを目的とするのびのびルームの管理運営を38か所で実施する。

#### (2) 青少年健全育成自主事業

児童の豊かな人間関係を育むため、異年齢によるグループでの様々な活動を通じ、表現することや仲間づくりなどを他団体と連携して実施する。

### 2 スポーツの振興を図り、市民の健康の増進と体力づくりを推進する事業

#### (1) スポーツ振興自主事業

市民の誰もがスポーツを気軽に楽しむことができるように、主に市立体育館において、スポーツ教室事業、スポーツイベント事業等を実施し、市民の健康の増進と体力づくりを推進する。

#### ① スポーツ教室事業

##### ア スポーツ教室

テニス、トランポリン、ヨガ、エアロビクス、レスリング、柔道、剣道、なぎなた、太極拳、合気道、フラダンス等の様々な種目のスポーツ教室を開催する。また、様々な世代がスポーツを楽しめるよう、幼児、ファミリー、シニア層向けの教室を実施する。

##### イ ジュニアスポーツ教室

堺ブレイザーズ等と連携して、青少年がスポーツに親しむ機会を提供し、その指導を選手が行うことにより、青少年の心身の健全育成とスポーツの振興を図ることを目的として実施する。

##### ウ ゴールデンエイジプログラム

「ゴールデンエイジ」期の児童の体力づくり推進とスポーツに対する競技力の発掘・育成・強化を目的として、身体能力プログラム、保護者のための食育プログラム、実技体験プログラムを実施する。

② スポーツイベント事業

ア K I W I C U P 国際少年柔道大会

柔道を通じて青少年の心身の健全育成や将来国際親善に寄与できる人材の育成を図ることを目的として実施する。

イ ボッチャ普及事業

障がい者スポーツへの理解と普及を目的に、誰もが気軽に取り組むことのできるボッチャ教室を実施する。

③ スポーツ振興事業

ア 無料開放事業

障がいのある児童・生徒がスポーツ・レクリエーションに触れ合う機会を提供するため、体育室の無料開放事業を実施する。

イ ニュースポーツ普及事業

カローリングやシャフルボード等のニュースポーツの普及・振興を図るため、各体育館等にニュースポーツ用具を配置し、市民への貸出しを実施する。

ウ スポーツ指導者養成・活用

スポーツ教室にて指導を行う体育実技指導員、スポーツリーダーバンク指導者及び堺市地域スポーツ指導者の資質向上を図るため、他機関との連携による心肺蘇生・AED実技研修会を実施する。

また、地域や職場におけるスポーツ指導者の養成を目的として「堺市地域スポーツ指導者養成講座」を実施する。

エ 堺市健康スポーツリーダーバンク事業

生涯スポーツの振興と発展を図るため、堺市内の地域・学校・職場等が実施する研修会及び各種スポーツイベント等にスポーツ実技指導者を紹介する。

オ スポーツ情報の提供

広報さかいとともに事業団ホームページ（さかいESP A）から、スポーツ情報の提供を実施する。

カ スポーツ団体の育成・支援

市民全体のスポーツ水準の向上や競技スポーツ・青少年スポーツの振興に

つながるよう、スポーツ団体（堺市スポーツ協会・堺市スポーツ少年団・堺市ボランティアスポーツ指導者会）の育成と活動の支援を実施する。

キ スポーツ指導者派遣事業

スポーツ指導者の活用、ボランティアスポーツ団体の育成支援、スポーツの活性化を図ることを目的として、スポーツ指導者を派遣する。

ク 体力測定会の開催

参加者が自身の体力を把握し、その結果を踏まえて、以後の効果的な運動・スポーツの実施、習慣化へと繋げられるきっかけとなるよう、体力測定会を実施する。

(2) スポーツ施設管理運営事業

指定管理者として、金岡公園体育館、初芝体育館及び野球場、テニスコート等のスポーツ施設の管理運営を実施する。

## II 収益事業等

### 飲食物販売等事業

指定管理者として管理する体育館に自動販売機を設置し、飲料等の提供等を実施する。

令和3年度公益財団法人堺市教育スポーツ振興事業団  
正味財産増減予算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増 △ 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	2,136	2,040	96	
②特定資産運用益	0	0	0	
③事業収益	186,661	348,153	△ 161,492	
④受託事業収益	853,570	926,305	△ 72,735	
⑤受取補助金等	31,624	37,205	△ 5,581	
⑥雑収益	3,459	2	3,457	
⑦引当金戻入額	15,669	20,626	△ 4,957	
経常収益計	1,093,119	1,334,331	△ 241,212	
(2) 経常費用				
事業費及び管理費	1,103,701	1,346,995	△ 243,294	
役員報酬	1,276	4,872	△ 3,596	
給料手当	262,019	333,612	△ 71,593	
福利厚生費	81,639	90,569	△ 8,930	
臨時雇賃金	570,185	560,670	9,515	
旅費交通費	2,897	2,958	△ 61	
会議費	37	69	△ 32	
減価償却費	3,436	3,437	△ 1	
消耗什器備品費	500	2,510	△ 2,010	
消耗品費	18,240	20,858	△ 2,618	
印刷製本費	715	610	105	
燃料費	247	265	△ 18	

(単位 千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増 △ 減	備 考
光熱費	9,800	42,150	△ 32,350	
修繕費	5,864	13,229	△ 7,365	
通信運搬費	6,377	5,255	1,122	
委託費	78,085	165,372	△ 87,287	
支払手数料	8,920	12,226	△ 3,306	
賃借料	12,978	19,033	△ 6,055	
保険料	2,683	3,058	△ 375	
諸謝金	11,927	19,678	△ 7,751	
租税公課	5,813	20,065	△ 14,252	
支払負担金	4,394	5,671	△ 1,277	
引当金繰入額	15,669	20,828	△ 5,159	
経常費用計	1,103,701	1,346,995	△ 243,294	
当期経常増減額	△ 10,582	△ 12,664	2,082	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,582	△ 12,664	2,082	
一般正味財産期首残高	62,262	34,031	28,231	
一般正味財産期末残高	51,680	21,367	30,313	

(単位 千円)

科 目	当年度 予算額	前年度 予算額	増 △ 減	備 考
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,136	2,040	96	
特定資産運用益	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 2,136	△ 2,040	△ 96	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000	300,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000	300,000	0	
Ⅲ 正味財産期末残高	351,680	321,367	30,313	

株式会社 さかい新事業創造センター



# 令和3年度 株式会社さかい新事業創造センター事業計画

株式会社さかい新事業創造センターは、創業支援施設としての機能の発揮に努め、新事業の創出促進等による地域産業の活性化や地域経済の発展に資することを目的に、次の事業を行う。

## 1 インキュベーション事業

### (1) オフィス・ラボ等の賃貸事業

創業者や中小企業、大学発ベンチャー企業等に対し、多様なニーズに対応するオフィス・ラボ等を提供するとともに、起業・創業をめざす人や起業家が自発的に学び、事業活動や情報収集・交流ができるシェアードオフィスを提供する。

### (2) 新事業創出総合サポート事業

新事業に挑戦する創業間もない起業家等に対し、インキュベーション・マネージャーによる事業立ち上げ支援、事業計画の進捗管理、各専門分野の問題解決支援をはじめ、協力企業や投資家との対外連携・協力者獲得支援等を実施するほか、企業交流会を開催する。

### (3) 起業家育成事業

起業・創業をめざすあらゆる人材の発掘と交流の場の提供及び事業経営に関する知識の習得や課題解決及び実践指導等を行うことにより、創業の促進を図る。

### (4) 入居企業PR事業

弊社ホームページのほか、さまざまな機会や媒体による入居企業の紹介等を行い、ビジネスチャンスの拡大を図る。

## 2 連携事業

### (1) 産学連携事業

大阪府立大学をはじめとした地域の大学等（各研究機関）のリエゾン機能との情報交換を行うとともに、入居企業のビジネスニーズと大学等の技術シーズとのマッチング支援を行う。

### (2) 産業支援機関連携事業

堺市、公益財団法人堺市産業振興センター、堺商工会議所、独立行政法人中小企業基盤整備機構、株式会社日本政策金融公庫、地域金融機関、他都市の産業支援機関とのセミナーの共同開催や事業連携等により、入居企業の経営支援を行う。

## 令和3年度 株式会社さかい新事業創造センター収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位 千円)

勘定科目	予算額	前年度予算額	増△減	備考
売上高	167,900	167,900	0	
売上原価	132,900	130,200	2,700	
売上総利益	35,000	37,700	△2,700	
販売費及び一般管理費	29,260	26,320	2,940	
1 給与手当等	7,100	5,850	1,250	
2 法定福利費	1,310	710	600	
3 交際費	40	80	△40	
4 会議費	100	240	△140	
5 旅費交通費	110	250	△140	
6 通信運搬費	870	750	120	
7 印刷製本費	100	100	0	
8 消耗品費	1,530	1,780	△250	
9 修繕費	210	250	△40	
10 諸会費	360	390	△30	
11 支払手数料	3,280	2,830	450	
12 支払報酬	3,550	2,890	660	
13 減価償却費	400	200	200	
14 租税公課	10,300	10,000	300	
営業利益	5,740	11,380	△5,640	
営業外収益	1,500	1,500	0	
営業外費用				
経常利益	7,240	12,880	△5,640	
特別利益				
特別損失				
税引前当期利益	7,240	12,880	△5,640	
法人税等	3,200	5,800	△2,600	
当期利益	4,040	7,080	△3,040	



令和3年第1回市議会（定例会）  
付議案件綴（その3）

---

令和3年2月 発行

**編集・発行** 堺市財政局財政部財政課  
〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号  
Tel 072-233-1101

URL <http://www.city.sakai.lg.jp/>

**印刷** 真生印刷株式会社

---

配架資料番号

1-B2-20-0109





この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。